

「世界青年の船」事業への提言

上記のアンケート結果及び登壇者からの提案をもとに、今後の「世界青年の船」事業について次の通り、提言をまとめる。

提言1. 広報の拡充

「世界青年の船」事業の再開を見据え、事業をより多くの青年にとって応募・参加しやすいものにするためにどのような工夫ができるかを調査した（質問1-4-1）。過去に「世界青年の船」事業に参加したことがある視聴者からの回答は、「広報・ブランディングの拡充」が一番多く、「単位交換などの大学との提携」が次に続いた。SWY WAVE #2に登壇した JT 氏は、質の高い事業につなげるために、より多くの応募者を獲得することが重要であると示唆している。「広報・ブランディングの拡充」を選択した回答者からは、東京から遠い地域や地方の学生にも届く広報を期待する声が寄せられていることから、地域間の認知度の格差があることもうかがえる。都心部と地方都市との物理的距離が、情報格差を生まないように広報をすることは、日本以外の国においても極めて重要である。例えば、SWY WAVE #1に登壇した SI 氏と MD 氏は、ともにスリランカの代表青年として令和元年度の「世界青年の船」事業に参加したが、登壇した際、それぞれがスリランカ国内で離れた地域に暮らす異なる民族に属することに言及し、その国を代表する青年の中にも、多様性が確保されることが重要であると発信した。こうした事例からも、日本国内外を問わず、また特定の都市や地域に偏ることなく、事業の価値や魅力を発信することが重要である。

提言2. 事業規模の拡大

近年の「世界青年の船」事業は、日本以外の参加国は10か国とし、毎年異なる国から12名ずつ、代表青年が参加している。一方、日本人は120名の参加枠を設けており、120名に外国人と合わせて合計240名の青年が事業に参加してきた。

今回、事業に参加する国の数や、それぞれの国から参加する青年の数について過去の参加青年がどのように感じているかを調査したところ、まず、参加国数については、現在の「日本を含む11か国」という参加国数が適切であるという意見が大多数を占めた（質問1-5-1）。

次に、参加青年の人数については、日本以外の国の代表青年数及び日本の代表青年数のどちらも適切であるという意見が過半数を超えた一方で、日本以外の国代表青年数においては「やや少ない」が、日本の代表青年数においては「多すぎる」がそれぞれ次点となった（質問1-6-1、1-7-1）。これらの回答の理由を見ると、「外国青年数は日本青年の120名と比べるとやや少ないと感じる」、「日本青年が常にマジョリティの環境・状態となる」、「半数が日本青年となることで外国の取組を知る機会などが少なかった」など、日本青年数と比較して相対的に外国青年数が少ないというものであった。

本事業の趣旨が日本青年の次世代リーダーの育成であること、また、提言1のとおり広報の拡充を行い、東京から遠い地域や地方の学生等のより多くの参加が求められることを踏まえると日本青年数は120名を維持することが望ましい一方で、SWYWAVE#5に登壇した AG 氏が船上研修を「世界の縮図」と表現し、国籍や言語の違いを超えて船上で交流することが事業の魅力であると強調したように、日本青年がより外国青年と交流できる機会を増やすことが事業の充実につながると考えられる。

以上から、日本以外の国においては1か国あたりの参加青年の数を増やし、事業規模を拡充することが望ましいと考えられる。

提言3. 日本参加青年の事前準備の拡充

SWY WAVE #6で HT 氏が、日本参加青年の一部は語学力の不足に直面することが多いことを指摘していることは、日本参加青年の事前の準備不足に起因する課題でもあるが、これらの課題は、SWY WAVE #5に登壇した AG 氏が提案する通り、テクノロジーを活用した事業開始前の研修で克服することができるのではないか。今回のSWY WAVEのようなオンラインの交流は、離れた地域に暮らす日本参加青年が、定期的にオンラインで事前の勉強会や事業の準備に取り組むことができることを証明した。こうしたテクノロジーも活用しながら、事業開始前に120名の日本参加青年ひとりひとりが、外国参加青年とディスカッションをしたり共同生活を送ることができる語学力や、日本を代表しているという自覚を十分に育む事前準備が不可欠である。

提言4. 成果の可視化

SWY WAVEは、「世界青年の船」事業の既参加青年にオンラインで登壇してもらい、事業の経験が、自身の現在の活躍にどのように役立っているかを中心に講演し、また各国の文化やそれぞれが取り組む社会貢献活動などを紹介した。20年以上前の事業に参加した登壇者もいれば、比較的近年の事業に参加したばかりの登壇者もいたが、それぞれが当時の体験を振り返り、どのような成果として自身の今につながっているかを言語化し、世界中に発信した。当初は新型コロナウイルスの感染拡大による渡航制限に伴い、実施された事業ではあるが、SWY WAVEはこれまでの「世界青年の船」事業の歴史の中で一番規模の大きな「成果の可視化」であったと言える。国際交流の成果は元来測りづらいものであり、語学研修のように、テストのスコアの伸び率などである程度数値化することができる研修に比べると、成果の可視化は困難である。全6回の配信は、アジア・大洋州、南米、アフリカ、中東、欧州、北米・中米からそれぞれ異なる年度に事業に参加した登壇者たちが、それぞれ異なる分野で活躍する現在の自分をプレゼンテーションすることで、上述の通り測定が困難な国際交流の成果を見事に可視化した。このような取組は、事業を知らない人たちへの広報の効果が期待できることに加え、過去の参加青年が自身の学びと成長を明確化する振り返り学習の機会にもなることから、従来通りに「世界青年の船」事業が運営されている時にも、このような成果の可視化を定期的に実施すべきである。

まとめ

上記の4つの提言に示した通り、アンケート調査の結果と登壇者からのコメントからは、事業がより質の高い国際交流の機会を提供するためにはいくつかの課題があることがわかった。一方で、各回の登壇者は、「世界青年の船」事業に参加した経験が自分自身の成長や現在の活躍にどのように繋がっているかを振り返り、それぞれのセッションの最後には、異口同音で視聴者に「ぜひ将来参加すべきである」というメッセージを送った。

SWY WAVE#1に登壇した JF 氏、SWY WAVE#2に登壇した TG 氏からのコメントに代表されるように、SWY WAVEの多くの登壇者が、「世界青年の船」事業が提供している生身の交流や、異文化理解の原体験の価値を強調している。テクノロジー分野で研究し、エンジニアとしても活躍している AG 氏は、SWY WAVE #4で、船の上で参加者が一堂に会し、テクノロジーから一定の距離を置いて交流し、互いに学び合う機会に大きな価値があると語った。普段から大学でオンライン授業の教鞭をとっている HT 氏は、自身が登壇したSWY WAVE #6の中で、この事業がオンラインの授業や通常の大学の講義では再現できないであろうと主張し、対面のコミュニケーションから学ぶことの重要性を改めて指摘した。

世界中の異なる国々から登壇者が集い、各自が事業に参加した年代にもばらつきがあることは、同事業が地域や時代を問わず、付加価値の高い体験学習の機会を世界中の青年たちに提供してきたことを示している。こうしたメッセージに対し、SWY WAVEの視聴者からは「『世界青年の船』事業について興味が湧いた」あるいは「自分も実際、『世界青年の船』事業に参加したいと思った」などの声が寄せられた（質問1-1）。アンケート結果からは、全6回すべての対象地域において、参加資格を持つ視聴者の8割以上が、将来「世界青年の船」事業への応募を検討していることがわかり、また、視聴者がSWY WAVEを通して同事業への参加への意欲をより強くしたことが理解できる（質問1-2, 1-3）。

このように、新型コロナウイルスの感染拡大により、オンラインコミュニケーションツールは身近になり、画面越しの国際交流をする機会は飛躍的に増えた一方で、今回のアンケート調査と登壇者からのコメントでは、「世界青年の船」事業に参加した経験の有無にかかわらず、事業の再開が強く期待されていることが読み取れる。SWY WAVEの中で高く評価された「世界青年の船」事業の価値、すなわち11か国の青年が、船内という非日常の中で共同生活を送るという、他に類を見ない国際交流のプラットフォームを維持しつつ、上記で示された課題を克服し、これまで以上に質の高い交流事業へと成長することを期待し、SWY WAVE実施後の提言のまとめとする。